

## 概 説

### 1 登録外国人総数及び推移

－平成6年末外国人登録者数は過去最高。我が国総人口の1.08パーセント。－

平成6年末現在における外国人登録者数は、135万4,011人で過去最高である。これは我が国の総人口1億2,503万4千人(総務庁統計局の「平成6年10月1日現在推計人口」による。)の1.08パーセントに当たる。この数は、平成5年末に比べると3万3,263人(2.5パーセント)、5年前の平成元年末に比べ36万9,556人(37.5パーセント)、10年前の昭和59年末に比べ51万3,126人(61.0パーセント)、20年前の昭和49年末と比べると60万8,446人(81.6パーセント)増加している。

#### 外国人登録者総数の推移

(各年末)

年	総 数	対前回増減率(%)	指 数	我が国の総人口に占める割合(%)
昭和49(1974)年	745,565		100	0.68
54(1979)年	774,505	3.9	104	0.67
59(1984)年	840,885	9.6	113	0.70
61(1986)年	867,237	3.1	116	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	119	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	126	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	132	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	144	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	163	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	172	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	177	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	182	1.08

### 2 地域別 －アジア出身者が77.6パーセント。－

外国人登録者を、その出身の地域別にみると、アジアが105万211人と全体の77.6パーセントを占め、以下、南米が20万3,840人(15.0パーセント)、北米が5万2,317人(3.9パーセント)、ヨーロッパが3万2,529人(2.4パーセント)、オセアニアが8,571人(0.6パーセント)、アフリカが4,909人(0.4パーセント)の順となり、アジアと南米の出身者で登録者全体の92.6パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジアは、平成5年末と比べ2万2,907人(2.2パーセント)増となっており、年々増加しているが、その構成比は、平成4年以降横ばい状態にある。南米は平成5年末と比べ7,349人(3.7パーセント)増となっており、増加率は鈍化しているものの、構成比は年々増加している。

## 地域別外国人登録者数の推移

(各年末)

年 地域	平成 2 年 (1990)		平成 4 年 (1992)		平成 5 年 (1993)		平成 6 年 (1994)		対前年末 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総 数	1,075,317	100.0	1,281,644	100.0	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	2.5
ア ジ ア	924,560	86.0	1,000,673	78.1	1,027,304	77.8	1,050,211	77.6	2.2
南 米	71,495	6.6	187,140	14.6	196,491	14.9	203,840	15.0	3.7
北 米	44,643	4.2	50,421	4.0	51,057	3.9	52,317	3.9	2.5
ヨーロッパ	25,563	2.4	29,899	2.3	31,046	2.3	32,529	2.4	4.8
オセアニア	5,440	0.5	7,982	0.6	8,601	0.6	8,571	0.6	-0.3
アフリカ	2,140	0.2	4,027	0.3	4,749	0.4	4,909	0.4	3.4
その他(無国籍)	1,476	0.1	1,502	0.1	1,500	0.1	1,634	0.1	8.9

(注1) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

## 3 国籍(出身地)別

## －韓国・朝鮮は全体の50.0パーセント。構成比は年々低下。－

外国人登録者を国籍(出身地)別にみると、韓国・朝鮮が67万6,793人で全体の50.0パーセントを占め、以下、中国の21万8,585人(構成比16.1パーセント)、ブラジルの15万9,619人(同11.8パーセント)、フィリピンの8万5,968人(同6.4パーセント)、米国の4万3,320人(同3.2パーセント)、ペルーの3万5,382人(同2.6パーセント)と続いている。

国籍(出身地)別に推移をみると、韓国・朝鮮は、平成5年末に比べ5,483人(0.8パーセント)減となっており、構成比は年々低下している。

中国は、平成5年末に比べ8,447人(4.0パーセント)増となっており、増加率は鈍化しているが、平成2年末との比較では6万8,246人(45.4パーセント)増となっている。

ブラジルは、平成5年末に比べ4,969人(3.2パーセント)増となっており、増加率は鈍化したものの構成比は年々上昇している。平成2年末と比較し約3倍となっている。

フィリピンは、平成5年末に比べ1万2,911人(17.7パーセント)増となっており、年々増加傾向にある。平成2年末との比較では約2倍となっている。

米国は、平成5年末に比べ681人(1.6パーセント)増となっており、増加傾向にある。

ペルーは、平成5年末に比べ2,213人(6.7パーセント)増となり、平成2年末との比較では約3.5倍となっている。

## 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

(各年末)

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総 数	1,075,317	100.0	1,281,644	100.0	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	2.5
韓国・朝鮮	687,940	64.0	688,144	53.7	682,276	51.7	676,793	50.0	-0.8
中 国	150,339	14.0	195,334	15.2	210,138	15.9	218,585	16.1	4.0
ブ ラ ジ ル	56,429	5.2	147,803	11.5	154,650	11.7	159,619	11.8	3.2
フィリピン	49,092	4.6	62,218	4.9	73,057	5.5	85,968	6.4	17.7
米 国	38,364	3.6	42,482	3.3	42,639	3.2	43,320	3.2	1.6
ペ ル ー	10,279	0.9	31,051	2.4	33,169	2.5	35,382	2.6	6.7
そ の 他	82,874	7.7	114,612	9.0	124,819	9.5	134,344	9.9	7.6

## 4 都道府県別

## －関東地方1都6県の伸びは鈍化。大阪府、兵庫県、京都府は減少。－

外国人登録者を都道府県別にみると、東京都が25万570人(全体の18.5パーセント)と最も多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、京都府、千葉県、静岡県、福岡県の順になっている。これら10都府県合計は101万4,811人となり、全体の75.0パーセントを占めている。

関東地方の外国人登録者は、平成5年末に比べ1都6県(52万9,032人)全体では1万5,607人(3.0パーセント)増となっており、群馬県は2,739人(13.2パーセント)増、茨城県は2,369人(10.9パーセント)増、栃木県は1,760人(10.4パーセント)増、埼玉県は3,632人(6.5パーセント)増、千葉県は2,704人(5.4パーセント)増、神奈川県は2,172人(2.2パーセント)増及び東京都が231人(0.1パーセント)増となっているものの、伸び率は鈍化した。

一方、関西地方の外国人登録者は、平成5年末に比べ滋賀県は1,318人(8.6パーセント)増、和歌山県は217人(3.6パーセント)増、奈良県は96人(1.0パーセント)増となったものの、兵庫県は1,001人(1.0パーセント)減、大阪府が1,823人(0.9パーセント)減、京都府は294人(0.5パーセント)減となっており、2府4県(39万7,576人)全体では1,487人(0.4パーセント)の減となった。

都道府県別国籍別をみると都道府県総人口に占める韓国・朝鮮の割合は、東京都では37.6パーセントであるが、大阪府では84.1パーセントと大きな比率となっている。

都道府県総人口との比較では、大阪府が人口の2.42パーセントと最も多く、京都府が2.16パーセント、東京都が2.13パーセントの順となっている。なお、都道府県総人口との比較で1パーセントを超えるのは、1都2府4県となっている。

## 都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末)

年 都道府県	平成2年		平成4年		平成5年		平成6年		対前年比 増減率(%)
	(1990)	構成比 (%)	(1992)	構成比 (%)	(1993)	構成比 (%)	(1994)	構成比 (%)	
<b>総数</b>	<b>1,075,317</b>	<b>100.0</b>	<b>1,281,644</b>	<b>100.0</b>	<b>1,320,748</b>	<b>100.0</b>	<b>1,354,011</b>	<b>100.0</b>	<b>2.5</b>
東京都	213,056	19.8	247,446	19.3	250,339	19.0	<b>250,570</b>	18.5	0.1
大阪府	209,587	19.5	213,935	16.7	212,944	16.1	<b>211,121</b>	15.6	-0.9
愛知県	79,161	7.4	105,336	8.2	104,882	7.9	<b>106,601</b>	7.9	1.6
神奈川県	76,676	7.1	96,646	7.5	97,606	7.4	<b>99,778</b>	7.4	2.2
兵庫県	90,084	8.4	96,716	7.6	98,258	7.4	<b>97,257</b>	7.2	-1.0
埼玉県	37,249	3.5	52,684	4.1	56,180	4.3	<b>59,812</b>	4.4	6.5
京都府	54,288	5.1	55,747	4.4	56,570	4.3	<b>56,276</b>	4.2	-0.5
千葉県	32,329	3.0	43,436	3.4	50,026	3.8	<b>52,730</b>	3.9	5.4
静岡県	23,086	2.1	37,432	2.9	40,955	3.1	<b>43,813</b>	3.2	7.0
福岡県	31,551	2.9	34,689	2.7	35,896	2.7	<b>36,853</b>	2.7	2.7
その他	228,250	21.2	297,577	23.2	317,092	24.0	<b>339,200</b>	25.0	7.0

## 平成6年末 都道府県別・国籍(出身地)別外国人登録者数

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	米国	ペルー	その他
東京都	94,331	73,494	5,814	17,013	15,702	2,291	41,925
大阪府	177,570	17,982	4,798	2,345	1,936	935	5,555
愛知県	53,681	10,036	27,545	5,008	1,663	3,301	5,367
神奈川県	33,612	19,336	13,434	7,104	4,430	5,684	16,178
兵庫県	70,312	13,102	2,667	1,231	2,030	752	7,163
埼玉県	15,987	14,538	10,160	6,077	1,537	2,459	9,054
京都府	45,587	4,910	791	850	1,152	374	2,612
千葉県	16,230	10,364	6,554	6,851	1,627	2,643	8,461
静岡県	7,531	3,303	22,571	3,715	648	2,862	3,183
福岡県	25,028	5,857	426	2,143	989	378	2,032
その他	136,924	45,663	64,859	33,631	11,606	13,703	32,814

## 平成6年末 都道府県別 外国人登録者数の人口との比較

	平成6年末外国人登録者数	平成6年10月1日現在総人口	総人口に占める割合(%)
東京都	250,570	11,771千人	2.13
大阪府	211,121	8,708	2.42
愛知県	106,601	6,819	1.56
神奈川県	99,778	8,184	1.22
兵庫県	97,257	5,514	1.76
埼玉県	59,812	6,692	0.89
京都府	56,276	2,604	2.16
千葉県	52,730	5,754	0.92
静岡県	43,813	3,723	1.18
福岡県	36,853	4,896	0.75
その他	339,200	60,369	0.56

## 5 在留資格（在留目的）別

### （1）在留資格別の構成 —非永住者は増加の傾向。—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、年々「永住者」の構成比は低下する反面、「非永住者」は増加傾向にある。

在留資格別にみると「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）が全登録者の46.6パーセントで、以下「日本人の配偶者等」が17.1パーセント、「定住者」が10.1パーセントと続いている。

就労が認められている者は、引き続き増加傾向にある。

「留学」は、増加しているものの、「就学」は、平成5年末に引き続き減少している。

「研修」は、平成5年末と比べ横ばいである。

（注1） ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。一般永住者と特別永住者の内訳は（2）永住者を参照。

（注2） 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約国籍離脱者（戦前から本邦に在留している朝鮮人、台湾人及びそれらの子）及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部、及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

### 在留資格別外国人登録者数

（各年末）

在留資格別	年		年		年		対前年比 増減率(%)
	平成4年 (1992)	構成比 (%)	平成5年 (1993)	構成比 (%)	平成6年 (1994)	構成比 (%)	
永住者	635,422	49.6	631,812	47.8	631,554	46.6	-0.04
非永住者	646,222	50.4	688,936	52.2	722,457	53.4	4.9
うち日本人の配偶者等	209,269	16.3	222,353	16.8	231,561	17.1	4.1
定住者	122,814	9.6	129,506	9.8	136,838	10.1	5.7
留 学	56,309	4.4	60,110	4.5	61,515	4.6	2.3
家族滞在	44,771	3.5	48,392	3.7	53,252	3.9	10.0
就 学	46,644	3.6	44,418	3.4	37,653	2.8	-15.2
興 行	22,750	1.8	28,528	2.2	34,819	2.6	22.1
人文知識・国際業務	21,863	1.7	23,455	1.8	24,774	1.8	5.6
研 修	19,237	1.5	17,431	1.3	17,305	1.3	-0.7
技 術	9,195	0.7	9,922	0.8	10,119	0.8	2.0
永住者の配偶者等	7,864	0.6	7,360	0.6	7,002	0.5	-4.9
技 能	5,352	0.4	5,913	0.4	6,790	0.5	14.8
教 育	5,841	0.5	6,195	0.5	6,752	0.5	9.0
企業内転勤	5,135	0.4	5,718	0.4	5,841	0.4	2.2
宗 教	5,599	0.4	5,733	0.4	5,631	0.4	-1.8
そ の 他	63,579	5.0	73,902	5.6	82,605	6.1	11.8

## (2) 永住者 — 永住者は減少傾向。特別永住者は登録者総数の42.7パーセント。—

「永住者」は63万1,554人で、平成5年末に比べ258人(0.04パーセント)減となっている。構成比は平成2年末の60.0パーセントから46.6パーセントへと年々低下している。

そのうち特別永住者は57万8,687人で、平成5年末に比べ5,106人(0.9パーセント)減となり、その国籍(出身地)別内訳は韓国・朝鮮57万3,485人、中国4,798人、その他404人である。特別永住者の構成比は、登録者総数の42.7パーセントとなっている。

また、一般永住者は5万2,867人で、平成5年末に比べ4,848人(10.1パーセント)増となり、その国籍(出身地)別内訳は中国2万2,583人、韓国・朝鮮1万4,954人、その他1万5,330人となっている。

### 永住者数の推移

(各年末)

年 在留資格	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
永住者	645,438	60.0	635,422	49.6	631,812	47.8	631,554	46.6	-0.04
一般永住者	301,761	28.1	45,229	3.5	48,019	3.6	52,867	3.9	10.1
協定永住	323,197	30.0	特別 永住者 590,193	46.1	583,793	44.2	578,687	42.7	-0.9
法 126-2-6	18,328	1.7							
国籍離脱者の子	2,152	0.2							
非永住者	429,879	40.0	646,222	50.4	688,936	52.2	722,457	53.4	4.9
外国人登録者総数	1,075,317	100.0	1,281,644	100.0	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	2.5

(各年末)

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
永住者	645,438	100.0	635,422	100.0	631,812	100.0	631,554	100.0	-0.04
韓国・朝鮮	610,924	94.7	598,241 〔585,170〕	94.2	592,471 〔578,741〕	93.8	588,439 〔573,485〕	93.2	-0.7
中国	25,068	3.9	25,510 〔4,796〕	4.0	26,065 〔4,769〕	4.1	27,381 〔4,798〕	4.3	5.0
その他	9,446	1.4	11,671 〔227〕	1.8	13,276 〔283〕	2.1	15,734 〔404〕	2.5	18.5

(注) [ ] 内の数は特別永住者の数である。

### (3) 日本人の配偶者等

#### ーブラジル・ペルーは鈍化。フィリピン、中国は引き続き増加。ー

日本人の配偶者又は子（在留資格「日本人の配偶者等」）の外国人登録者数は、平成5年末に比べ9,208人（4.1パーセント）増となっており、引き続き増加傾向にある。

国籍（出身地）別構成比をみると、ブラジルが9万5,139人（41.1パーセント）、次いでフィリピンが3万6,435人（15.7パーセント）、中国が3万5,058人（15.1パーセント）、韓国・朝鮮が2万1,750人（9.4パーセント）となっており、以上の4か国で全体の81.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の推移をみると、ブラジル・ペルーとも増加率は鈍化し、平成5年末に比べ前者は269人（0.3パーセント）増、後者は、92人（0.9パーセント）増にとどまった。他方、フィリピンは、平成5年末に比べ4,065人（12.6パーセント）増、中国は、平成5年末に比べ2,676人（8.3パーセント）増となり、年々増加している。なお、韓国・朝鮮は、平成5年末に比べ275人（1.2パーセント）減少している。

#### 日本人の配偶者等の外国人登録者数の推移

（各年末）

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	130,218	100.0	209,269	100.0	222,353	100.0	231,561	100.0	4.1
ブラジル	40,384	31.0	91,816	43.9	94,870	42.7	95,139	41.1	0.3
フィリピン	20,516	15.7	28,351	13.5	32,370	14.5	36,435	15.7	12.6
中国	23,051	17.7	29,008	13.9	32,382	14.6	35,058	15.1	8.3
韓国・朝鮮	19,999	15.4	21,855	10.4	22,025	9.9	21,750	9.4	-1.2
ペルー	5,276	4.1	10,455	5.0	10,692	4.8	10,784	4.7	0.9
その他	20,992	16.1	27,784	13.3	30,014	13.5	32,395	14.0	7.9

### (4) 定住者 ーブラジルと中国は、引き続き増加。ー

「定住者」は、13万6,838人で、平成5年末に比べ7,332人（5.7パーセント）の増となっている。このうち国籍（出身地）別構成比についてみると最も多いのはブラジルで5万9,280人（43.3パーセント）、次いで中国が2万8,382人（20.7パーセント）、ペルーが1万4,718人（10.8パーセント）、韓国・朝鮮が1万2,804人（9.4パーセント）、ヴェトナムが6,022人（4.4パーセント）の順となっている。

国籍（出身地）別に推移をみると、平成5年末と比べ、ブラジルは3,998人（7.2パーセント）増、中国は2,115人（8.1パーセント）増、ペルーは444人（3.1パーセント）増、ヴェトナムは440人（7.9パーセント）増となったが、韓国・朝鮮は、平成4年から減少傾向にある。

### 定住者の外国人登録者数の推移

(各年末)

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
<b>総 数</b>	<b>54,359</b>	<b>100.0</b>	<b>122,814</b>	<b>100.0</b>	<b>129,506</b>	<b>100.0</b>	<b>136,838</b>	<b>100.0</b>	<b>5.7</b>
ブラジル	12,637	23.2	51,759	42.1	55,282	42.7	<b>59,280</b>	43.3	7.2
中 国	15,263	28.1	23,877	19.5	26,267	20.3	<b>28,382</b>	20.7	8.1
ペ ル ー	4,202	7.7	14,845	12.1	14,274	11.0	<b>14,718</b>	10.8	3.1
韓国・朝鮮	10,412	19.2	13,775	11.2	13,361	10.3	<b>12,804</b>	9.4	-4.2
ヴェトナム	4,027	7.4	5,171	4.2	5,582	4.3	<b>6,022</b>	4.4	7.9
そ の 他	7,818	14.4	13,387	10.9	14,740	11.4	<b>15,632</b>	11.4	6.1

#### (5) 留学 —中国と韓国・朝鮮で全体の80.0パーセント。—

「留学」の外国人登録者数は、6万1,515人で、平成5年末に比べ増加率は1,405人・2.3パーセントに鈍化したものの、引き続き増加傾向にある。

このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が3万5,014人で56.9パーセント、韓国・朝鮮が1万4,190人で23.1パーセントを占めており、この両方で「留学」全体の80.0パーセントを占めている。

国籍(出身地)別に「留学」の数の推移をみると、平成5年末に比べ、中国は591人(1.7パーセント)増、韓国・朝鮮は260人(1.9パーセント)増となっている。

#### 「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末)

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
<b>総 数</b>	<b>48,715</b>	<b>100.0</b>	<b>56,309</b>	<b>100.0</b>	<b>60,110</b>	<b>100.0</b>	<b>61,515</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>
中 国	29,354	60.3	31,910	56.7	34,423	57.3	<b>35,014</b>	56.9	1.7
韓国・朝鮮	9,953	20.4	13,381	23.7	13,930	23.2	<b>14,190</b>	23.1	1.9
マレーシア	1,649	3.4	2,143	3.8	2,195	3.6	<b>2,214</b>	3.6	0.9
インドネシア	968	2.0	1,236	2.2	1,218	2.0	<b>1,181</b>	1.9	-3.0
タ イ	952	1.9	1,058	1.9	1,119	1.9	<b>1,145</b>	1.9	2.3
そ の 他	5,839	12.0	6,581	11.7	7,225	12.0	<b>7,771</b>	12.6	7.6

## (6) 就学

－中国が73.7パーセント，韓国・朝鮮が13.6パーセント。－

「就学」の外国人登録者数は，3万7,653人と平成5年末に比べ6,765人（15.2パーセント）の減となり，前年に引き続き減少した。

国籍（出身地）別構成比をみると中国が2万7,763人で73.7パーセント，韓国・朝鮮が5,137人で13.6パーセントとなり，以上の2か国で全体の約9割を占めている。

国籍（出身地）別にみると，平成5年末に比べ，中国は5,554人（16.7パーセント），韓国・朝鮮は564人（9.9パーセント），フィリピンは125人（3.4パーセント）減となり，全般的に減少した。

「就学」外国人登録者数の推移

（各年末）

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
総 数	35,595	100.0	46,644	100.0	44,418	100.0	37,653	100.0	-15.2
中 国	24,251	68.1	33,962	72.8	33,317	75.0	27,763	73.7	-16.7
韓国・朝鮮	5,970	16.8	6,509	13.9	5,701	12.8	5,137	13.6	-9.9
ミャンマー	421	1.2	912	2.0	888	2.0	813	2.2	-8.4
フィリピン	1,389	3.9	1,063	2.3	934	2.1	809	2.2	-13.4
タ イ	417	1.2	674	1.4	566	1.3	497	1.3	-12.2
そ の 他	3,147	8.8	3,524	7.6	3,012	6.8	2,634	7.0	-12.5

## (7) 研修 －中国が最も多く，以下フィリピン，タイ，インドネシアの順。－

「研修」の外国人登録者数は，平成5年末の1万7,431人から平成6年末の1万7,305人と126人（0.7パーセント）の微減となっている。

国籍（出身地）別構成比は，中国が9,711人（56.1パーセント），フィリピンが1,696人（9.8パーセント），タイが1,570人（9.1パーセント），インドネシアが1,407人（8.1パーセント），韓国・朝鮮が539人（3.1パーセント）の順となり，以上の5か国で全体の86.2パーセントを占めている。

国籍（出身地）別にみると，平成5年末に比べ中国，フィリピンは増加したものの，タイ，インドネシア及び韓国・朝鮮は減少した。

## 「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末)

年 国籍(出身地)	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		対前年比 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	13,249	100.0	19,237	100.0	17,431	100.0	17,305	100.0	-0.7
中国	4,831	36.5	10,185	52.9	9,575	54.9	9,711	56.1	1.4
フィリピン	1,296	9.8	1,907	9.9	1,520	8.7	1,696	9.8	11.6
タイ	1,511	11.4	1,976	10.3	1,664	9.6	1,570	9.1	-5.6
インドネシア	1,047	7.9	1,534	8.0	1,575	9.0	1,407	8.1	-10.7
韓国・朝鮮	1,193	9.0	711	3.7	560	3.2	539	3.1	-3.8
その他	3,371	25.4	2,924	15.2	2,537	14.6	2,382	13.8	-6.1

## (8) 就労が認められている在留資格者

—初めて10万人を超える。興行、人文知識・国際業務、技術の順。—

就労が認められている在留資格者の外国人登録者数についてみると、総数10万5,616人で、初めて10万人を超え、平成5年末に比べ10,240人(10.7パーセント)の増となっている。

在留資格別にみると「興行」が3万4,819人と最も多く、次いで「人文知識・国際業務」が2万4,774人、「技術」が1万119人、「技能」が6,790人、「教育」が6,752人、「企業内転勤」が5,841人の順となっている。

## 就労が認められている在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末)

年 在留資格	平成2年 (1990)	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	対前年比 増減率(%)
総数	67,983	85,517	95,376	105,616	10.7
教授	1,824	2,575	3,182	3,757	18.1
芸術	560	166	174	220	26.4
宗教	5,476	5,599	5,733	5,631	-1.8
報道	382	392	383	419	9.4
投資・経営	7,334	5,057	4,429	4,548	2.7
法律・会計業務	76	66	72	72	0.0
医療	365	198	195	177	-9.2
研究	975	1,328	1,477	1,697	14.9
教育	7,569	5,841	6,195	6,752	9.0
技術	3,398	9,195	9,922	10,119	2.0
人文知識・国際業務	14,426	21,863	23,455	24,774	5.6
企業内転勤	1,488	5,135	5,718	5,841	2.2
興行	21,138	22,750	28,528	34,819	22.1
技能	2,972	5,352	5,913	6,790	14.8

## 6 性別・年齢別

### －女性が男性を上回る。20歳代～40歳代で全体の66.4パーセント。－

外国人登録者数を性別で見ると、総数で平成2年末及び平成4年末において、男性が女性を上回っていたが、平成6年末は、女性（68万2,732人）が男性（67万1,279人）を1万1,453人上回った。

年齢別についてみると、20歳代は、男女合わせて38万8,896人（28.8パーセント）と最も多く、次いで30歳代（23.7パーセント）、40歳代（13.9パーセント）の順となっており、20歳代、30歳代及び40歳代で、登録者全体の66.4パーセントを占めている。

性別についてみると、20歳代の女性が15.4パーセントと最も多く、次いで20歳代男性（13.4パーセント）、30歳代男性（12.0パーセント）、30歳代女性（11.7パーセント）、40歳代男性（7.2パーセント）、40歳代女性（6.7パーセント）などの順となっている。

### 性別・年齢別外国人登録者数の推移

（各年末）

年 性別・年齢別	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成6年 (1994)		対平成4年 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	1,075,317	100.0	1,281,644	100.0	1,354,011	100.0	5.6
男	538,765	50.1	651,450	50.8	671,279	49.6	3.0
女	536,552	49.9	630,194	49.2	682,732	50.4	8.3
0～9歳 (男)	49,137	4.6	52,208	4.1	51,902	3.8	-0.6
(女)	46,700	4.4	49,653	3.9	49,568	3.7	-0.2
10～19歳 (男)	67,303	6.3	71,824	5.6	68,848	5.1	-4.1
(女)	66,139	6.2	68,003	5.3	65,639	4.8	-3.5
20～29歳 (男)	140,252	13.0	185,613	14.5	180,637	13.4	-2.7
(女)	150,543	14.0	191,580	14.9	208,259	15.4	8.7
30～39歳 (男)	111,168	10.3	146,492	11.4	162,349	12.0	10.8
(女)	110,502	10.3	136,250	10.6	157,931	11.7	15.9
40～49歳 (男)	76,630	7.1	91,286	7.1	96,657	7.2	5.9
(女)	71,302	6.6	82,856	6.5	90,828	6.7	9.6
50～59歳 (男)	43,117	4.0	51,023	4.0	55,750	4.1	9.3
(女)	43,093	4.0	49,889	3.9	54,430	4.0	9.1
60～69歳 (男)	30,440	2.8	29,035	2.3	28,915	2.1	-0.4
(女)	27,495	2.6	28,334	2.2	29,767	2.2	5.1
70歳～ (男)	20,717	1.9	23,974	1.9	26,220	1.9	9.4
(女)	20,778	1.9	23,629	1.8	26,310	1.9	11.3
不詳 (男)	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0

（注）平成5年末現在は、未集計である。

## 7 職業別

### －職業を有する者は34.5パーセントに増加。－

外国人登録者のうち職業を有するものは46万7,830人で、平成4年末に比べ4万1,654人(9.8パーセント)の増となり、その構成比は、平成2年末の28.9パーセントから34.5パーセントに増加している。これを職業別にみると技能工・生産工程従事者が16万168人と最も多く、次いで事務従事者8万6,322人、サービス業従事者5万3,229人、販売従事者4万1,557人、管理的職業従事者2万6,211人、教員2万2,925人、その他7万7,418人の順となっている。

平成4年末に比べ、サービス業従事者は1万4,924人(39.0パーセント)の大幅増となり、他に増加の多いものとしては事務従事者が9,728人(12.7パーセント)、技能工・生産工程従事者が8,816人(5.8パーセント)、管理的職業従事者が1,242人(5.0パーセント)、教員が1,094人(5.0パーセント)と増加している。

### 職業別外国人登録者数の推移

(各年末)

年 職業	平成2年 (1990)		平成4年 (1992)		平成6年 (1994)		対平成4年 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	1,075,317	100.0	1,281,644	100.0	1,354,011	100.0	5.6
技能工・生産工程従事者	77,761	7.2	151,352	11.8	160,168	11.8	5.8
事務従事者	62,195	5.8	76,594	6.0	86,322	6.4	12.7
サービス業従事者	27,751	2.6	38,305	3.0	53,229	3.9	39.0
販売従事者	40,338	3.8	40,880	3.2	41,557	3.1	1.7
管理的職業従事者	23,723	2.2	24,969	2.0	26,211	1.9	5.0
教員	18,350	1.7	21,831	1.7	22,925	1.7	5.0
その他	60,738	5.6	72,245	5.6	77,418	5.7	7.2
無職(不詳を含む)	764,461	71.1	855,468	66.7	886,181	65.5	3.6

(注1) 職業分類は日本標準職業分類(総務庁編)による。

(注2) 平成5年末現在は、未集計である。